

(案)

平成24年度 刈谷市行政評価
外部評価実施結果報告書

刈谷市行政評価委員会

報 告

刈谷市長 竹中 良則 様

平成24年度外部評価対象事業選定方針に基づき、選定された20の事務事業について外部評価を実施した結果を報告します。

平成24年10月5日

刈谷市行政評価委員会

委 員 長	昇 秀 樹
委員長職務代理	吉 本 理 沙
委 員	都 築 繁 幸
委 員	加 藤 時 彦
委 員	近 藤 克 磨
委 員	浅 井 裕 章
委 員	天 野 櫻 子

報告書目次

はじめに	1
1 刈谷市行政評価委員会について	2
(1) 設置の目的		
(2) 刈谷市行政評価委員会委員名簿		
(3) 行政評価委員会の役割		
2 外部評価の実施について	3
(1) 平成24年度外部評価対象事業選定方針		
(2) 外部評価実施事業		
(3) 活動の経過		
3 外部評価結果	5
(1) 個別事業に対する行政評価委員の意見		
(2) 委員長による全体総括		
外部評価実施事業事務事業評価シート (20事業)		

はじめに

(委員長草稿)

平成24年10月

刈谷市行政評価委員会委員長

昇 秀樹

1 刈谷市行政評価委員会について

(1) 設置の目的

市の行政評価の客観性を確保するとともに、効率的かつ効果的な行政運営の推進のために、外部の視点を取り入れ、意見を求めるために、平成23年度より刈谷市行政評価委員会を設置しました。

(2) 刈谷市行政評価委員会委員名簿

刈谷市行政評価委員会は、以下の7名の委員で構成します。

委員の構成	団体名等	氏名	備考
学識経験を有する者	名城大学都市情報学部（教授）	昇 秀樹	委員長
	愛知大学経営学部（助教）	吉本 理沙	委員長職務代理者
	愛知教育大学（理事・副学長）	都築 繁幸	
弁護士	飛鳥総合法律事務所	加藤 時彦	
公認会計士	朝日税理士法人	近藤 克麿	
企業代表者	株式会社豊田自動織機（執行役員）	浅井 裕章	
	奥野機材株式会社（取締役社長）	天野 櫻子	

(3) 行政評価委員会の役割

行政評価委員会の役割は、市が実施する行政評価の外部評価を実施するとともに、必要に応じ事務事業等の改善に資する提言を行うことです。

○事務事業評価の外部評価

市の実施している事務事業の外部評価を実施します。

○施策評価の外部評価

第7次刈谷市総合計画の進行管理を行う施策評価の外部評価を実施します。

○その他事務事業等の改善に関する事項

2 外部評価の実施について

平成24年度の刈谷市行政評価委員会では、平成24年度外部評価対象事業選定方針に基づき、選定した事務事業を対象に外部評価を実施しました。

(1) 平成24年度外部評価対象事業選定方針

①平成24年度外部評価対象事業

【対象事業】第7次総合計画の各基本方針に基づいた事務事業を対象とした評価
該当事業：886事業

【対象理由】昨年度、市の主要な事業となる実施計画書掲載事業を対象に実施したが、本年度はその対象を広げて、より広い範囲の事務事業に対して意見をいただくために、総合計画の基本方針に基づいた各基本施策を単位に事業を選定し、外部評価を実施する。

【選定方法】総合計画に位置づけられる全30の基本施策の中から、平成23年度の外部評価実施内容を考慮して20施策を対象施策とし、該当する事務事業を約60事業選定し、委員会にて外部評価を実施する17事業を決定する。

②平成23年度外部評価実施事業フォローアップ評価

【対象事業】平成23年度に外部評価を実施した20事業のうち3事業

【対象理由】平成23年度に実施した外部評価の成果を検証し、各事務事業の取組がどのように変わったのか追跡評価を実施するため。

以下の表に該当する事業は事業選定の対象外として事業の選定を行いました。

対象外とする事業	理由
①公共施設の建設に関する事業	建設中の事業については、成果の検証が困難であるため、対象外とする。 ※維持保全に関する事業は対象とする。
②平成23年度完了事業	次年度以降継続せずに完了する事業は、事業の直接的な改革・改善に至らないため、対象外とする。
③県、一部事務組合・広域連合への負担金事業	裁量が入り込む余地が少ないため、対象外とする。
④予備費、諸支出金、還付金事業、償還事業	裁量が入り込む余地がないため、対象外とする。

(2) 外部評価実施事業

外部評価対象事業選定方針に該当する事業から、行政評価委員により選定された20事業を対象に外部評価を実施しました。

	事務事業名称	担当課
平成24年度外部評価実施事業		
1	ビデオ広報刈谷製作事業	企画財政部広報広聴課
2	自動車管理事業	企画財政部財務課
3	男女共同参画啓発事業	市民活動部市民協働課
4	市民相談事業	市民活動部市民安全課
5	中高生の居場所づくり事業	生涯学習部生涯学習課
6	文化財保存整備事業	生涯学習部文化振興課
7	スポーツ教室開催事業	生涯学習部スポーツ課
8	ファミリーサポートセンター運営事業	次世代育成部子育て支援課
9	排水機場改修事業	建設部雨水対策課
10	わが家の地震対策事業	建設部建築課
11	中小企業新開発マネジメント事業	経済環境部商工課
12	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	経済環境部環境推進課
13	地域福祉基金運用事業	福祉健康部社会福祉課
14	手当等給付事業	福祉健康部障害福祉課
15	子ども医療費助成事業	福祉健康部国保年金課
16	市街地整備促進事業	都市整備部まちづくり推進課
17	緑の街並み推進事業	都市整備部公園緑地課
平成23年度外部評価実施事業フォローアップ評価実施事業		
18	公共施設連絡バス運行管理事業	都市整備部都市交通課
19	刈谷生きがい楽農センター運営事業	経済環境部農政課
20	創意ある学校づくり事業	教育部学校教育課

(3) 活動の経過

4月18日（第1回委員会）	外部評価対象事業選定方針の決定 対象施策20施策を決定
6月1日（第2回委員会）	外部評価実施事業17事業及びフォローアップ評価3事業の決定
7月24日・25日（第3回委員会）	外部評価の実施
10月5日（第4回委員会）	外部評価実施結果報告書について

3. 外部評価結果

(1) 個別事業に対する行政評価委員の意見

1) ビデオ広報刈谷製作事業

(企画財政部広報広聴課)

- 知ってもらふことは大切だが、いろんな広報機会がある中で、市民ニーズを把握し、本当にいい手段であるのか総合的に検討していただきたい。
- 映像でないと伝えられないものと、必ずしも映像でなくても伝えられるものの線引きをお願いしたい。
- 図書館の本と同じで、ある程度のストックがあれば、作成する本数を徐々に減らしていくことも考えていいのではないか。
- 作ることが目的ではなく、いかに活用されるかが本来必要なので、必要とされているものを、必要とされている時に、必要な数だけ作れば良い。予算にも工夫が必要である。何がどれくらい活用されているか評価を取るべきである。
- 近隣市など広域でやった方がより内容が伝わりやすいものがある。関係市町村に呼びかけて作り、相互にストックしておけば、相互利用できる。アイデアを出せば、安いコストでレベルを落とさず、バージョンアップした映像提供ができるので検討していただきたい。
- 小中学校に配布しているということだが、内容が相応しいものか、どういう使い方を想定して配布を継続しているのか疑問に思う。何でも配布するのではなく、施設に適したタイトルを配布していくべきだと思う。
- Youtube の視聴は、新しくできた施設を見るときは、その所管課のページから直接見ることができるなど、うまくアクセスできるように工夫すれば、もう少し使ってもらえるのではないか。
- 時間は 20 分前後が適切なのかどうか、PR なら 10 分以内で済ませた方が良い。
- 使う方も管理する方も整理がしやすい様なタイトルにしたほうが良い。
- いつ使えるか分からなくても記録・保存で行政情報を撮っておくことは必要。ある面ではたくさん撮って、いかに保存しておくかを検討してほしい。
- 年に 3 本撮ることを決めつけずに、刈谷市として映像で残しておくべきものは何か、その中で優先順位を総合的に考えて施策を再構築していただきたい。

2) 自動車管理事業

(企画財政部財務課)

- リースと購入でどちらにメリットがあるのかを整理し、トータルとして購入やリースの方針を検討していただきたい。
- 他市との比較検証がないため、相場がわかりづらい。
- 私どもの会社では社用車を管理するのに、リースと購入の比較をしてリース化している。リース会社を2社取り入れサービスの競争をさせている。また、ひとつの部署で一括管理し、運行状況を見える化し稼働率を上げている。社用車全台にモニターカメラを装着し運転状況をチェックするようにしている。こうしたトータルで効率化する方法について参考にしていきたい。
- トヨタ関連の企業がたくさんあるので、そういう会社で車の管理をどのようにやっているかを十分に参考にしてコスト削減に生かしてほしい。
- 集中管理にするなど改善の余地があると感じた。
- 各課で管理している車両の運行回数のカウントをもっと細かくやったらどうか。複数の課でまとめて保有できれば台数の削減にもつながる。

3) 男女共同参画啓発事業

(市民活動部市民協働課)

- 男女共同参画については、どちらかという国の仕事ではないかと思う。自治体だけでやれる政策として対応できる範囲は非常に限られている。もし刈谷市の財政が厳しくなった時は、男女共同参画というのはいかに予算を減らさざるを得ないタイプの事業ではないか。
- 男性の子育てや育児に対するものが多いが、国の問題は女性が社会に出て活躍するにはどうしたらよいか大きなテーマになっている。刈谷市の事業内容はテーマがぼけているような気がする。
- アンケートで「男女共に仕事と生活のバランスがとれた環境づくり」が一番関心があることはとても健全な回答で、男女共同参画啓発事業の根本はこういうところにあり、この事業は少ない予算の中で真っ当なことをやっていると思う。
- 国・県・市町村の役割分担をして、市はどういう部分を担当するのか、重点化を図っていくことを考えてもいい時期である。また、刈谷市だけでやるとは決め付けずに定住自立圏を基にした広域的な取組や民間とのコラボで実施してもいいのではないかと思う。

4) 市民相談事業

(市民活動部市民安全課)

- 他市との比較をする際に空欄になっていると、刈谷市では実施していないのではないかということになるので、例えば括弧書きで説明を入れていただくとわかりやすいと思う。
- 市民が困っている相談が多かった場合、刈谷市がこんな対策をすると相談事が減るといったことができたなら、もっと有意義な相談事業になるのではないか。
- 無料相談は気軽に相談できるメリットがあるが、市の無料相談では対応できない場合は、弁護士会の無料相談や法テラスなども案内してうまくやっていく方法がある。
- どれくらいの市民に活用されているのかについても分析した方が良い。相談された方にアンケートをとり、その結果をまとめてどんな効果があったのかを把握することも大切である。
- この事業を行う市の考え方をもう少し整理した方が良い。税金を使ってなぜこの事業をやる必要があるのか、具体的な説明が必要である。

5) 中高生の居場所づくり事業

(生涯学習部生涯学習課)

- この事業の良いところは総合文化センターの中につくっているところ。若者が公共施設に出入りする状況は少なく、若者たちが地元意識をつくっていくことは良いことである。施設全体を公共施設としてうまく使うことを考えると、このコーナー以外の他のセクションにも若者が出入りしている点では効果がある。カウンセラーをつけて支援もしており責任を持った活動だと思う。
- 「中高生が人や社会と関わり主体的に活動できるようになること」という目的があり、次代を担っていける人材の育成という大きな目標がありながら、ただの試験勉強の場の提供になっている印象を受ける。事業の目的と実態が合っていないのではないか。
- 中高生の居場所づくりが「なごみんはあと」でなければいけない理由は何もない。居場所づくりを文化センター内において活動することに意義があるかについて疑問に思う。
- 非常に良い事業だが、刈谷市の南北問題が出ており、駅前だけでなくもう少し広

くやってもらえるとありがたい。これをモデルに南北3箇所につくってもらうことも考えていただきたい。市役所だけでなく、北と南はNPOの運営にすることや、市がNPOに補助していく方法も考えられる。

- 活動指標として年間開催回数しか書かれていないので、中高生がどのくらいイベントの企画運営に関わったのかなどの回数を示すと効果がわかる。
- 税金を使ってやることを常に意識していただきたい。税金を出しているのは市民なので、目的をはっきりと明記し、それが果たされているかをはっきりとさせるべきである。そのためには、成果指標が何も無いのは、問題である。数値で表すのは難しいかもしれないが、成果を見られるようにするという事は重要なことだと思うので、よく検討していただきたい。
- この事業の目的は居場所がない中高生に対して居場所をつくらうということ。現状ではいい子の居場所が一つ増えただけで、本当に居場所がない不登校やいじめを受けている子たちの場所になっていないのではないかと。そうすると、本来の政策目標からはずれている。不登校の子やいじめられている子など居場所のない子達にターゲットを絞り、きめ細かく把握して専門家をお願いしていく形をぜひ考えていただきたい。

6) 文化財保存整備事業

(生涯学習部文化振興課)

- 産業文化都市として、文化財説明板をもっと設置していく必要があると思う。
- 「歴史の小径」など、行ってみたいと思う文化財の整備、たどり着くまでの道のりにわくわく感を出せるような計画、楽しさが含まれた計画になればもっと市民が文化財を知ろうと思し、史跡を愛そうとする気持ちが生まれてくると思う。それをパンフレットではなくて、実際の道の整備や案内板の整備などつなげて計画をしていただきたい。
- 刈谷市域だけでなく広域で、「歴史の小径」やパンフレットなどを考えるとより魅力的な展開が可能になる。刈谷市は定住自立圏構想の中心市であるので、住民とNPOとの役割分担を広げて、全体として協働して進めていく方向にもっていかれば良い。
- せっかく史跡めぐりコースを作ったのだから、1ヶ所に行ったら次の所に行ってみようと思える工夫をしたら良いと思う。

- 文化財保護審議会の委員の見識を深めるための県外研修ということだが、元々見識がある方々なので、それ以上見識を深める必要はないのではないかと。
- 市民の約半数を賛同者としていくには、自分たちが産業文化都市にしていくんだという意識改革をしていかなければならない。そういった意味で、学生や市民がボランティアで掃除をすることで価値を見出すというような仕掛けを入れていただくと良い。委託料で草取りなどをするのもひとつの方法だが、アダプトプログラム（市民と行政が協働で進める清掃活動をベースとした美化プログラム）みたいな応援団がいてやってもらえば、関心も高まる。

7) スポーツ教室開催事業

(生涯学習部スポーツ課)

- 申し込みはメールの方が利用者にとって便利だと思う。
- 教室の定員充足率は簡単に数値で出るので、資料として出されれば十分評価される事業だと思う。例えば、定員の充足率が60%、70%ぐらいであればしばらく様子を見て続行していくという施策があっても良い。長期的な見通しの中で取り組んでほしい。
- 各種団体がやっている事業と総合型地域スポーツクラブでやっている事業、スポーツ教室開催事業を全部見て、全体として議論すべきだった。
- 民間の営利目的では追求できない市民の健康増進という点は、もっと主張すべきことかと思う。
- 週1回以上スポーツをする割合を成果指標にするのであれば、民間の営利目的の事業で週1回汗を流すことも割合に入る。施策の目的が何か、その目的に対して市民、NPO、行政の役割を分けて、成果指標を達成するために各主体の役割を全体できちんと分担すべき。その中で行政は民間ではできない取組をすることが必要。行政がどの分野を主として担当するのか意識していただきたい。

8) ファミリーサポートセンター運営事業

(次世代育成部子育て支援課)

- こういった良い事業がますます充実していけば良い。
- 地域で子育てしていく仕組みづくりを行政がサポートしている事業であれば、仕組みづくりには行政のバックアップが必要なので、かなりの補助があっても良い。補助金交付は積極的に進めてほしい。
- これは市が間に入るという、行政の新しい関わり方による取組である。

9) 排水機場改修事業

(建設部雨水対策課)

- 成果指標が記載されていないが、各排水機場が万全の状態です役割を果たすことが重要である。
- 安全・安心のまちづくりが基本なので、安全管理をきちんとお願いしたい。
- 改修の時期について他市との比較検証をきちんと書かないと市民に伝わらず、事務事業評価の目的を達成していることにはならない。記入をお願いしたい。
- 日本全体では平成 22 年をピークに人口が減っていく見込みである。そのため、今後は建設よりもアセットマネジメントが重要となる。全体像をみて、例えば排水機場がどれだけ必要で、それをどのくらいのスパンで、どのように更新していくのかを考えていくべきである。

10) わが家の地震対策事業

(建設部建築課)

- 実施率を上げていくための施策をしっかりと行ってほしい。
- 補助金を出すときの考え方を整理してほしい。一般的に、何分の 1 という場合が多く、120 万円丸々というのは、他の行政の分野が補助を出す場合でもあまり例が無い。その理屈を説明することが必要である。

11) 中小企業新開発マネジメント事業

(経済環境部商工課)

- 中小企業にとって良い事業であり、これからも予算を付けて続けてほしい。特に、モノづくり大学やビジネススクールの内容は、中小企業で教え込むことが難しく、非常に有り難く助かる事業である。
- 中小企業からの要望を細かく商工会議所の方で吸い取り、今後の展開に活かして頂けるような改善もしていただきたい。
- セミナーは、中小企業の忙しくて来られない方に、ネットで配信するなどインターネットを上手に使うことも必要であり、参加しやすい仕組みを考えてほしい。
- 職場の上司のアンケートもあり、とても良い評価の方法だと思う。
- 大変良い事業であるが、新製品、新技術の開発の進め方についても深く考えていただきたい。新しい技術を開発するための支援を充実するため、本事業だけでなく、全体をみて力を入れてほしい。市が新技術を開発することは、大変難しいことなので、側面的な支援として中小企業のニーズを聞きながら、橋渡しや資金援

助などのご協力をお願いしたい。

- ビジネススクールは無償で提供し、例えば「スポーツ教室開催事業」では、テニスを学ぶ際に4,300円程度の負担金を取っている。これはバランスとしてどうなのか。刈谷市として、スポーツを学ぶときは市民から4,300円を取っても、世の中を作る産業振興は大事なことから無償でいいとどこまで言えるのか、検討してほしい。
- 社会の流れを踏まえた時、ものづくりも大事だが、ものづくりだけでは多分駄目な時代が来る。日本の産業構造自身を変えていかないと未来はない。そういった視点をもって、これからの刈谷の産業、工業をどのように展開していくかを検討していただきたい。

12) 住宅用太陽光発電システム設置費補助事業

(経済環境部環境推進課)

- 10年後に刈谷市の世帯の何%が太陽光発電になるのか、刈谷市のエネルギー自給率がどれくらい高まるのか、CO₂がどれくらい削減されるのかなど、事業の最終着地点を設定すべき。何故刈谷市が豊田市や岡崎市の2～3倍なのか、その説明に対して最終的な目標があれば、説得力がある。
- 全体のストーリーを作って、その中でこの施策がどのような意味を持っているのかを明らかにしないと、事業の評価ができない。どういった目的があり、それを達成するためにどういう施策が必要で、他の施策との関係でどのように位置づけられているのか検討してほしい。
- 個別住宅のための施策であり、集合住宅に対してはCO₂排出の規制は難しいのではないかと感じる。また集合住宅に住んでいる人には恩恵が無く不公平に感じる。
- 企業の中でCO₂削減をする際には、いつまでという数値目標があって、それを基に今年度の施策を決め、それを細分化して管理していく。事業をいつまでも続ける訳にはいかないのだから、これくらいの期間でここまで達成したいので、このように取り組めますという説明ができるようお願いしたい。

13) 地域福祉基金運用事業

(福祉健康部社会福祉課)

- 元金等も取り崩し規定を適用して、ぜひ使ってもらいたい。
- 基金の運用益が下がれば、事業を縮小せざるを得ないと思う。
- 市民活動やNPO活動に補助をする際、3年や5年と期間を決めて徐々に補助率

を下げていくことが多い。社会福祉協議会やNPO団体に対して、最初の立ち上げや活動当初には補助を行い、段々と自立を促していく仕組みをつくっていくことが一般的な考え方である。

- 20年間この事業をしたことで、どのような問題点があり、どのような成果があったのかを点検していただき、その上でメニューや支援の方法を検討していくことを今後お願いしたい。

14) 手当等給付事業

(福祉健康部障害福祉課)

- 障害者の方が自立するために、現金を給付することも大事だが、それよりももっと優先順位が高い施策として、自立できる能力を具体的に身に付けていくことができるサービスにシフトしていく方が、施策に掛けるコストと成果を考えると、優先順位が高いと感じる。
- 自立に向けてできることを具体的に、人間関係、職業訓練、それをサポートするNPOの支援などの形で地域力を付けていった方が現実的な方法ではないか。
- 刈谷市も障害者に対して手厚いサービスをしているので、是非見直していただき、現状以上の金額で頑張ってもらいたい。
- 所得制限を設けて、所得の無い人にもっと手厚い助成をした方が、もう少し充実するのではないか。
- 金額も大事だが、制度の裏にある考え方の問題が重要である。なぜ制度ごとに所得制限が有ったり無かったりするのかわかり、市の考え方を市民に説明できるようにしてほしい。

15) 子ども医療費助成事業

(福祉健康部国保年金課)

- 市の税金を使っているが結果として医療費を減らしているという説明ができると説得力があるので、市民への説明責任を果たすために、活動指標や成果指標を出すことにチャレンジしていただきたい。
- 未就学者への補助は若い夫婦の転入率に影響があり、若い人が増えると市全体に活気が出てくる成果もある。アウトカムとしては、市全体の活気や人口の動態も調べると良いデータが出てくるのではないか。
- 平成26年度で会計制度の見直しがあるということだが、世代間で負担に不公平が無いよう、今お子さんがいる方とこれからお子さんを持つ方の差が無いように

制度設計を分かり易く提示していただきたい。

- 県が制度を見直した時に刈谷市がどう対応するか政策判断するにあたり、市独自の活動指標が有益になってくる。この施策がどれくらい意味があるのか検証し、どうしていくかを定めるべきである。どれくらいの税金を注ぎ込んで、どれくらいの効果があったのかを担当者自身が常に意識していただき、それを市民に説明していただく姿勢が無いとそういった裁量はできない。これは良い施策なので効果があることを数値で証明してほしい。

16) 市街地整備促進事業

(都市整備部まちづくり推進課)

- 県との絡みで刈谷市が何故（東陽町名店街地区の）対応するのか、意味がよくわからない。
- 市民の税金を使ってでもこういうことをやるのが、税金以上の効果を生むというのを説明しなければいけない。
- 成果指標を工夫して入れていただきたい。インプットでは予算の投入額、アウトプットでは勉強会や懇談会の開催回数、アウトカムではいろいろな考え方があがるが、富山市は DID 地区の人口密度が低くそこを上げようと目標を立てている。実績値、目標値の年度を超える必要があるものは欄を設けて記入していただいて結構なので、成果指標の欄を設けている以上、空欄のままにするのだけは絶対にやめてもらいたい。

17) 緑の街並み推進事業

(都市整備部公園緑地課)

- 目的に「市内の緑化率の向上を図る」とあるが、これはアウトプット指標である。目的に「地球環境にも配慮する」を追加してはどうか。
- 成果指標はどちらも主観的な指標であるが、普通は主観的な指標と客観的な指標を組み合わせて使う。この場合では緑化面積や緑被率などを指標としてはどうか。多面的に評価して客観的な指標も入れた方が良い。
- 目的がよく理解できない。緑化率を高めること背景が何か、何をしたいのかが明確でない。例えば、CO2 削減で他の方法もあるので、この事業でどれくらい下げられるかをはっきりさせる。その中で、市民の税金を効率的に使わなければいけな

いので、緑化がどういう目的で行われ、それぞれの目的が何割なのか説得力がある説明が求められる。

- もし緑化が本当に必要であるならば、県の基準に合わせて大規模な緑化だけではなく、小規模な緑化に対してもどうするのかを考えた上で行っていくというのも一つの選択肢である。
- 市街地での緑化は難しいとのことでしたが、屋上・壁面緑化を進めて行けばある程度実現できるのではないか。刈谷市役所自体が壁面緑化や屋上緑化に取り組み、市民の緑化意識の向上をアピールする計画はないのか。
- 緑被率・緑視率両方の視点から取り組んでいただくことも大事である。

18) 公共施設連絡バス運行管理事業

(都市整備部都市交通課)

- 刈谷市都市交通戦略に効果や交流についての成果目標を定めているので、利用して成果指標を書けば良い。
- 目的で渋滞緩和が何回も出ているので、内部評価の必要性だけではなく、目的にも入れるべきである。
- こういう事業は良いことだとは思いますが、高齢者や足のない人のための路線にするのか、多くの人を利用するための路線にするのかをはっきり線引きしないと、利用しづらい路線になってしまう。
- 委員がそれぞれの立場からそれぞれの意見を出した中で、取り入れるものは取り入れて、取り入れなかったものについてはその理由をうまく説明してほしいという観点から、前年度の意見について対応を説明していただきたいかった。
- 今年度に都市協議会を設置するという事で、是非ここでの審議を充実させて、刈谷市の行政に反映していただきたい。

19) 刈谷生きがい楽農センター運営事業

(経済環境部農政課)

- 目的に対して目標を明確にしてそれにそった施策をやっていかないと、成果に結びついていかない。
- 市民農園で野菜を作ることはカルチャーセンター的農業であり、そこに1人当たり100万円も税金を使うのはおかしい。出荷・販売を行う研修修了生の数を2~3名ではなく、かなり上げていかないと説明がつかない。今のままでは市民の理解を得ることは難しい。「出荷・販売を行う研修修了生の数」は、もっと高い数

字を目標値とするべきではないか。

- 遊休農地をなくすにはどういう対策をすればいいのかということから始めないと、事業の目的から外れてしまい、本当に大規模な遊休農地の解消にはならない。
- 遊休農地の解消と抑制という目的を掲げているが、実際にはカルチャー的な感じでも仕方がないということで、努力不足に映る。もう一度、本事業は考え直した方がよい。内容が昨年度からあまり変わっていないので、頑張っただけで就農する人数を増やすべきである。原点に戻って事業の再構築をお願いしたい。

20) 創意ある学校づくり事業

(教育部学校教育課)

- 先回の評価から改善された点がたくさんあって非常に良い。
- 最低のお金が保証されて学校が自由に運用できる毎年決まった金額にしていかないと、年度によって金額が変わってしまうと活動内容も変わってくる。運用が問題だとすればきちんと精査して改善すれば良いし、一律的な配分であっても学校が裁量をしていかなければ、教育としての継続性がなくなる。活動を恒常的に各学校で担保していく事を考えないと、教育の質の低下につながるのだから、増額した上で一律配分することを考えてほしい。
- 最低限必要な金額はあると思うので一律で均等割りにして、そこに上乗せする部分については多少めりはりを効かせても良いのではないかと。各学校から出てくるプロジェクトの中で良いものを一番にして予算も一番高く取るといった形の方が良いと思う。
- 刈谷市の教育委員会として、どういう考え方で予算配分をしたのかを説明できるようにお願いしたい。
- 成果指標が空欄になっているところがあるが、知恵を出して成果指標を出してほしい。それを出すこと自身がこの事業の目的で、市民に対して政策目的を明確に表すことが重要な過程になる。

(2) 委員長による全体総括

2年目ということで、去年に比べると各説明が簡潔で的を射ていることが多く、この点は非常に良かった。しかし、2年目であるにも関わらず、成果指標や他市との比較検証を空欄にしている、考えていないところが少なくなかったことが残念に思う。

この事務事業評価そのものが市の実施している事務事業の目的・実施内容・実績などを市民にわかりやすく情報提供するとともに、事務事業の改善・改革につなげることを目的に実施しているので、市民にそれぞれの事業が何を目的にしているのか、どれだけ達成できたかを説明する際に、評価指標を示すことは自治体にとって必須なことである。ここで取り上げた事業だけではなく、全ての事業についてそういう視点で今一度事業を見直していただきたい。

なぜ委員としていろいろな立場の人が質疑・対話をする必要があるのか。行政職員は行政の立場から事業を説明し、委員はいろいろな立場から説明するが、違う立場の人が議論を繰り返すことによって、自分の認識を深くしてその上で合意に達すれば合意すればいいし、合意に達しない場合は最終的に多数に従った方が良い。市民参画のあり方もそういう認識に基づいているので、市民が参加することに目覚めていることを行政も頭の片隅においてやっていってほしい。